



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,632	△1.5	521	△22.2	492	△21.1	318	△23.7
2020年3月期	11,805	△11.7	670	△17.5	623	△15.4	418	△13.7

(注) 包括利益 2021年3月期 319百万円 (△23.7%) 2020年3月期 418百万円 (△13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	81.04	—	5.7	3.4	4.5
2020年3月期	106.67	—	7.7	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,781	5,705	38.6	1,447.49
2020年3月期	14,462	5,508	38.1	1,403.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,705百万円 2020年3月期 5,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,363	△46	△207	3,984
2020年3月期	△1,704	△35	570	2,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	172	41.2	3.2
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	118	37.0	2.1
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		37.1	

(注) 2021年3月期の期末配当金については、2021年6月23日開催予定の株主総会において決議する予定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,931	2.6	600	15.1	539	9.6	350	10.0	89.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,945,650株	2020年3月期	3,926,050株
2021年3月期	4,027株	2020年3月期	27株
2021年3月期	3,936,207株	2020年3月期	3,920,294株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	592	△0.1	249	1.1	232	1.3	207	1.8
2020年3月期	592	△3.9	246	△9.6	229	△1.5	204	△0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	52.82	—
2020年3月期	52.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	4,813		3,409		70.8		865.07	
2020年3月期	5,103		3,323		65.1		846.64	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,409百万円 2020年3月期 3,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞により景気が急速に悪化いたしました。また、先行きにつきましても、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きはあるものの、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など感染再拡大による景気の下振れリスクが懸念され、依然、不透明な状況のまま推移しております。

住宅市場におきましては、持家の着工戸数には持ち直しの動きが見られるものの、貸家は減少を続けており、分譲住宅も弱含みの動きとなるなど、新設住宅着工戸数の総数は前年比マイナスが続く低調な推移となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度における新規受注の積み上げ不足による注文住宅販売の売上減少を補うため、注文住宅における工事のサイクル短縮に努める傍ら、豊富な土地在庫を生かした分譲住宅の販売強化に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、新規受注活動が大きく制約を受けたほか、着工遅延も発生するなど、当連結会計年度は厳しい経営環境下での事業活動を強いられるスタートとなりました。しかしながら、5月の緊急事態宣言解除後に停滞していた消費者の動きが活発化したことに加え、住宅ローン減税の特例措置が住宅取得を後押ししたことも追い風となって受注環境が急速に改善したことを背景に、8月度・9月度の新規受注実績は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。10月以降、反動減の影響はあったものの、当下半期における新規受注は概ね堅調な推移となり、前連結会計年度からの繰り越し分を含む受注済み工事の早期着工及び工事進捗の厳格管理により注文住宅における工事のサイクル短縮に努めることで、工事進行基準売上への増加に注力いたしました。さらに、コロナ禍におけるステイホームの増加や在宅ワークの普及に伴い、手狭な住宅からの住み替え等の需要により建売住宅が注目を集める中、値下げ等の販売価格の見直しによる販売促進、VR(仮想現実)を活用した物件紹介やオープンハウスによる集客活動など積極的な販売活動に注力し、分譲住宅の販売強化に努めた結果、当連結会計年度における分譲住宅の引渡棟数は前年同期を大幅に上回る実績となりました。これら営業施策による第3四半期以降の好調な推移が主たる要因となって、当連結会計年度における業績は、2020年11月4日に公表いたしました通期連結業績予想を大幅に上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,632百万円(前期比1.5%減)となり、営業利益は521百万円(同22.2%減)、経常利益は492百万円(同21.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円(同23.7%減)となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当連結会計年度における完成引渡棟数が271棟(前期は324棟)となり、売上高は6,482百万円(前期比9.0%減)、「分譲用土地」につきましては、当連結会計年度における引渡区画数が263区画(前期は250区画)となり、売上高は3,952百万円(前期比4.2%増)、「分譲用建物」につきましては、当連結会計年度における引渡棟数が63棟(前期は42棟)となり、売上高は1,077百万円(前期比44.2%増)、「その他」につきましては、仲介手数料の減少により売上高は119百万円(前期比16.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、14,781百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が1,049百万円減少した一方で、現金及び預金が1,110百万円及び販売用不動産が269百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、12,489百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,292百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、9,076百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内償還予定の社債が310百万円減少した一方で、工事未払金が115百万円及び1年内返済予定の長期借入金が217百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、5,000百万円となりました。

固定負債につきましては、社債が30百万円減少した一方で、長期借入金が48百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4,076百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、5,705百万円となりました。

これは、配当金の支払い133百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益318百万円を計上したことに伴い利益剰余金が185百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、3,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,363百万円の収入(前年同期は1,704百万円の支出)となりました。これは主に、資金の減少要因として、法人税等の支払額147百万円等があったものの、資金の増加要因として、たな卸資産の減少額746百万円及び税金等調整前当期純利益の計上489百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出(前年同期は35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円及び無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の支出(前年同期は570百万円の収入)となりました。これは、資金の増加要因として、長期借入れによる収入4,310百万円があったものの、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出4,043百万円、社債の償還による支出340百万円及び配当金の支払額133百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され、感染拡大の収束への期待感が高まるものの、その収束時期は未だ見通せず、経済活動の一部制限継続による企業収益の減少や雇用情勢の悪化が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する住宅業界におきましては、受注環境には改善の兆しが見えるものの、新設住宅着工戸数の前年比マイナスでの推移が予想されるほか、米国の旺盛な住宅需要の影響で日本の輸入量が減少していること等による木材不足につきましても、引渡遅延や原材料費の高騰などによる業績への影響が懸念されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社グループは、当下半期における新規受注の堅調な推移により、豊富に受注残高を積み上げた注文住宅の早期着工と、コロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力することで、売上高と利益の確保に努めてまいります。2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、先行き不透明な経営環境を勘案し、売上高は11,931百万円(前期比2.6%増)、営業利益は600百万円(同15.1%増)、経常利益は539百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円(同10.0%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の期末配当を予定しており、既に実施済みの中間配当10円と合わせました1株当たり年間配当金は30円となる予定です。また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金18円とし、年間配当金は1株当たり33円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,864	3,984,906
完成工事未収入金	780,127	776,854
未成工事支出金	7,450	39,051
販売用不動産	5,570,336	5,839,998
仕掛販売用不動産	2,469,125	1,420,106
原材料及び貯蔵品	8,423	10,150
その他	436,555	419,962
貸倒引当金	△1,317	△1,224
流動資産合計	12,145,565	12,489,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,824,912	1,818,737
減価償却累計額	△844,714	△864,068
建物及び構築物(純額)	980,197	954,668
土地	980,174	980,174
建設仮勘定	4,000	—
その他	143,477	142,394
減価償却累計額	△128,075	△130,974
その他(純額)	15,402	11,420
有形固定資産合計	1,979,774	1,946,262
無形固定資産		
ソフトウェア	47,135	63,011
その他	226	226
無形固定資産合計	47,362	63,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,689
繰延税金資産	135,576	134,660
その他	195,092	185,457
貸倒引当金	△42,393	△39,296
投資その他の資産合計	289,590	282,510
固定資産合計	2,316,726	2,292,010
資産合計	14,462,292	14,781,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	708,512	823,964
1年内償還予定の社債	340,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,417,931	3,635,342
未払法人税等	114,015	133,775
未成工事受入金	47,314	40,935
賞与引当金	50,740	49,095
役員賞与引当金	5,000	12,600
完成工事補償引当金	16,656	11,525
その他	181,108	262,803
流動負債合計	4,881,278	5,000,041
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,833,776	3,882,442
退職給付に係る負債	205,895	191,883
その他	3,000	2,000
固定負債合計	4,072,671	4,076,325
負債合計	8,953,949	9,076,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,499	465,251
資本剰余金	949,055	954,807
利益剰余金	4,099,939	4,285,290
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,508,475	5,705,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△132	117
その他の包括利益累計額合計	△132	117
純資産合計	5,508,342	5,705,449
負債純資産合計	14,462,292	14,781,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,805,988	11,632,122
売上原価	9,516,745	9,585,824
売上総利益	2,289,243	2,046,297
販売費及び一般管理費	1,618,668	1,524,734
営業利益	670,574	521,562
営業外収益		
受取利息	284	225
受取配当金	98	75
貸倒引当金戻入額	3,190	3,270
受取手数料	8,941	7,087
助成金収入	—	18,664
その他	6,533	11,132
営業外収益合計	19,049	40,456
営業外費用		
支払利息	60,722	60,464
社債利息	2,699	1,389
その他	2,361	7,701
営業外費用合計	65,783	69,555
経常利益	623,840	492,463
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	1,072	3,212
投資有価証券評価損	196	—
特別損失合計	1,269	3,212
税金等調整前当期純利益	622,598	489,251
法人税、住民税及び事業税	209,373	169,466
法人税等調整額	△4,970	792
法人税等合計	204,403	170,259
当期純利益	418,195	318,991
親会社株主に帰属する当期純利益	418,195	318,991

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	418,195	318,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	250
その他の包括利益合計	△48	250
包括利益	418,146	319,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,146	319,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,342	941,898	3,916,527	-	5,310,769
当期変動額					
新株の発行	7,156	7,156			14,313
剰余金の配当			△234,783		△234,783
親会社株主に帰属する当期純利益			418,195		418,195
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,156	7,156	183,412	△18	197,706
当期末残高	459,499	949,055	4,099,939	△18	5,508,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△83	△83	5,310,685
当期変動額			
新株の発行			14,313
剰余金の配当			△234,783
親会社株主に帰属する当期純利益			418,195
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△48	△48
当期変動額合計	△48	△48	197,657
当期末残高	△132	△132	5,508,342

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,499	949,055	4,099,939	△18	5,508,475
当期変動額					
新株の発行	5,752	5,752			11,505
剰余金の配当			△133,640		△133,640
親会社株主に帰属する当期純利益			318,991		318,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,752	5,752	185,350	—	196,856
当期末残高	465,251	954,807	4,285,290	△18	5,705,331

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△132	△132	5,508,342
当期変動額			
新株の発行			11,505
剰余金の配当			△133,640
親会社株主に帰属する当期純利益			318,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	250	250
当期変動額合計	250	250	197,106
当期末残高	117	117	5,705,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,598	489,251
減価償却費	63,474	65,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,163	△1,645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	7,600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,670	△5,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,466	△3,189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,230	△14,012
受取利息及び受取配当金	△382	△300
支払利息及び社債利息	63,422	61,853
固定資産売却損益(△は益)	△27	—
固定資産除却損	1,072	3,212
投資有価証券評価損益(△は益)	196	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,339	3,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731,068	746,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,779	115,451
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△46,268	△6,378
その他	△225,012	109,633
小計	△1,364,484	1,570,966
利息及び配当金の受取額	383	301
利息の支払額	△61,644	△59,641
法人税等の支払額	△279,107	△147,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,704,852	1,363,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,451	△18,149
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△27,679	△32,745
その他	4,859	4,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,244	△46,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500,000	4,310,000
長期借入金の返済による支出	△3,353,062	△4,043,923
社債の償還による支出	△342,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△234,783	△133,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,136	△207,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,169,961	1,110,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,825	2,874,864
現金及び現金同等物の期末残高	2,874,864	3,984,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.03円	1,447.49円
1株当たり当期純利益	106.67円	81.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	418,195	318,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	418,195	318,991
普通株式の期中平均株式数(株)	3,920,294	3,936,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。